

| | | |
|------------------------|------|---|
| 平成 年 月 日 沖縄県与那原町長 殿 | 整理番号 | |
| 住 所 | フリガナ | |
| | 氏 名 | 印 |
| | 個人番号 | |
| | 性 別 | |
| 電話番号 | 生年月日 | |

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合には、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

| 寄附年月日 | 寄附金額 |
|-------|------|
| | |

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

| | |
|--------------------------------------|--------------------------|
| ① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である | <input type="checkbox"/> |
|--------------------------------------|--------------------------|

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者
- (2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

| | |
|-------------------------------------|--------------------------|
| ② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である | <input type="checkbox"/> |
|-------------------------------------|--------------------------|

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

（切り取らないでください。）

| | | |
|-----|---|-------|
| 住 所 | | 受付日付印 |
| 氏 名 | 殿 | |

※ 記入もれや押印もれのないようご注意ください ※

平成 28 年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

| | | | |
|------------------------|-------------------|------|---|
| 平成 年 月 日 沖縄県与那原町長 殿 | 送付する日をご記入ください | 整理番号 | 氏名・フリガナを正しくご記入ください |
| 住 所 | 住民票があるご住所をご記入ください | フリガナ | 氏 名 印 |
| | | 個人番号 | |
| 電話番号 | | 性 別 | 申請に必要なため、忘れずにご記入ください |
| | | 生年月日 | |

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

※2016年(平成28年)の特例申請より個人番号の記載が必要となります。

申請書と一緒に下記1～3のいずれかの書類を添付してご郵送ください。

- 1) 個人番号カードの両面の写し
- 2) 通知カードの写し+写真入り公的身分証の写し
- 3) 個人番号が記載された住民票の写し+写真入り公的身分証明書の写し
(写真入り身分証明書の例：運転免許証・パスポート・身体障害者手帳など)

1. 当団体に対する寄附に関する事項

| | |
|-------|------|
| 寄附年月日 | 寄附金額 |
| | |

寄附済金額（または予定金額）を記入

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する

確認①

ふるさと納税の控除以外についての確定申告を必要としない給与所得者等ですか

① 地方税法附則第7条第1項（第9項）に規定する申告特例対象寄附者である

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

(1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所
申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書

確認後、チェック（✓）してください。

※ 両方に該当する場合のみ、
特例申請が適用されます。

(2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する
について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申告書の提出の特例対象
年の1
である

確認② 今年（H28.1.1～12.31）のふるさと納税先は5自治体以内（予定）ですか

(切り取らないでください。)

平成 28 年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

| | | |
|-----|--|-------|
| 住 所 | | 受付日付印 |
| 氏 名 | | |

整理番号：

受付団体名

沖縄県与那原町